



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 木村化工機株式会社
コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 康眞
(氏名) 谷本 周平
配当支払開始予定日

TEL 06-6488-2501
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,582	8.1	1,211	11.3	1,161	4.3	659	10.1
27年3月期	19,036	22.6	1,088	82.4	1,113	83.8	599	98.7

(注) 包括利益 28年3月期 460百万円 (△51.4%) 27年3月期 948百万円 (168.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.43	—	8.8	5.5	5.9
27年3月期	29.21	—	8.3	5.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,156	7,700	36.4	390.21
27年3月期	21,371	7,377	34.5	373.85

(参考) 自己資本 28年3月期 7,700百万円 27年3月期 7,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,420	△263	△97	2,326
27年3月期	3,395	4	△789	4,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	138	24.0	1.9
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	138	20.9	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		29.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△36.3	△250	—	△265	—	△165	—	△8.36
通期	17,500	△15.0	540	△55.4	530	△54.3	330	△50.0	16.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	20,600,000 株	27年3月期	20,600,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	866,578 株	27年3月期	866,578 株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,733,422 株	27年3月期	20,509,658 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,582	8.1	1,140	15.1	1,110	7.2	635	13.6
27年3月期	19,036	22.7	990	92.9	1,036	89.8	559	102.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.20	—
27年3月期	27.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	21,103		7,520		35.6	381.11		
27年3月期	21,133		7,059		33.4	357.74		

(参考) 自己資本 28年3月期 7,520百万円 27年3月期 7,059百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△36.3	△265	—	△260	—	△160	—	△8.11
通期	17,500	△15.0	510	△55.3	520	△53.2	325	△48.8	16.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政成績に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	
(受注、売上及び受注残の状況)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかながらも回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速により金融市場に動揺がみられる等、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、主要顧客の収益は改善傾向が続いたものの、景気の先行きに対する不透明感から設備投資意欲は高まらず、慎重な姿勢が維持され、既存設備の維持・更新が中心となりました。

このような状況のもと、受注高は17,284百万円と前連結会計年度に比べ7,246百万円の減少(△29.5%)となりましたが、売上高は20,582百万円と前連結会計年度に比べ1,545百万円の増加(+8.1%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は1,211百万円と前連結会計年度に比べ123百万円の増加(+11.3%)、経常利益は1,161百万円と前連結会計年度に比べ47百万円の増加(+4.3%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は659百万円と前連結会計年度に比べ60百万円の増加(+10.1%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、食品業界や化学工業業界の顧客を中心に既受注案件の売上増加に注力しました。

その結果、受注高は6,994百万円と前連結会計年度に比べ5,090百万円の減少(△42.1%)となり、売上高は9,547百万円と前連結会計年度に比べ2,691百万円の増加(+39.2%)となりましたものの、セグメント利益(営業利益)は74百万円と前連結会計年度に比べ94百万円の減少(△55.9%)となりました。

(化工機事業)

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、既存顧客だけでなく、新規顧客等に対し積極的な営業活動を展開する中で、原価低減に努めました。

その結果は、受注高は7,153百万円と前連結会計年度に比べ706百万円の減少(△9.0%)、売上高は7,098百万円と前連結会計年度に比べ350百万円の減少(△4.7%)となりましたが、セグメント利益(営業利益)583百万円と前連結会計年度に比べ297百万円の増加(+103.7%)となりました。

(エネルギー・環境事業)

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、主として福島第一原子力発電所の汚染水処理に必要な設備等の受注および売上に注力しました。

しかしながら、受注高は3,136百万円と前連結会計年度に比べ1,450百万円の減少(△31.6%)、売上高は3,935百万円と前連結会計年度に比べ795百万円の減少(△16.8%)となり、セグメント利益(営業利益)553百万円と前連結会計年度に比べ79百万円の減少(△12.5%)となりました。

② 次期の見通し

当社グループの業績見通しは、売上高17,500百万円、営業利益540百万円、経常利益530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は14,243百万円と前連結会計年度末に比べ360百万円の微減(△2.5%)となりました。これは主として、現金及び預金は1,825百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,676百万円増加したことによります。

固定資産は6,913百万円と前連結会計年度末に比べ145百万円の微増(+2.1%)となりました。

この結果、総資産は21,156百万円と前連結会計年度末に比べ214百万円の微減(△1.0%)となりました。

(負債)

流動負債は9,348百万円と前連結会計年度末に比べ699百万円の減少(△7.0%)となりました。これは主として、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)が合計で737百万円減少したことによります。

固定負債は4,108百万円と前連結会計年度末に比べ161百万円の微増(+4.1%)となりました。これは主として、退職給付に係る負債は581百万円減少したものの、再評価に係る繰延税金負債が780百万円増加したことによります。

この結果負債合計は13,456百万円と前連結会計年度末に比べ537百万円の微減(△3.8%)となりました。

(純資産)

純資産合計は7,700百万円と前連結会計年度末に比べ322百万円の微増(+4.3%)となりました。これは主として、利益剰余金が521百万円増加したことによります。

この結果当連結会計年度末の自己資本比率は36.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,420百万円減少、投資活動により263百万円減少、財務活動により97百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,825百万円減少し、当連結会計年度末には2,326百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は1,420百万円減少し、前連結会計年度の3,395百万円の流入から4,815百万円変動し、流出に転じました。主な要因は、仕入債務の減少つまり仕入債務の支払の増加などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は263百万円減少し、前連結会計年度の4百万円の流入から267百万円変動し、流出に転じました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は97百万円減少し、前連結会計年度に比べ692百万円流出が減少しました。主な要因は、自己株式の取得による支出がなくなったことなどです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	36.0	42.0	34.5	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	35.6	57.4	51.2	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	70.9	—	—	49.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	166.1	—	3.2	281.9	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成28年3月期に係る計算書類の法定監査を経て、平成28年5月13日開催の取締役会において、1株当たり配当金を7円とすることを決議致しました。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社3社及び関連会社2社(平成28年3月31日現在)により構成）においては、エンジニアリング事業、化工機事業及びエネルギー・環境事業の3事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「努力・調和・忍耐」を社是とし、価値ある技術・製品・サービスを提供することによって、顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献することを企業理念としております。

そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守 ～すべては、すべてのために～」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売からメンテナンスに至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率(ROE)」に、資本効率を重視する観点から「総資産経常利益率(ROA)」に意を用いつつ、更なる業績の発展を図るため、恒常的に売上200億円以上、経常利益10億円以上を社員数400名以下で達成することを目標としております。

(3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、引き続き、先行き不透明感が増し、予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような中で当社の基本的課題は、厳しい状況下でも一定の成果を挙げうる基盤強化であると考えております。

このような認識に立ち、平成28年度から平成30年度までの第11次中期経営計画を決定いたしました。同計画で、スローガンを「新たな飛躍に向け基盤の強化」とし、業績目標につきましては売上高200億円、経常利益10億円を従業員400名程度で継続的に達成することを掲げました。

この目標達成に向け、当社は営業・技術・組織の各基盤の一層の強化を行い、それらの基礎となる「技術のキムラ」「品質のキムラ」「人材のキムラ」「組織のキムラ」「安全のキムラ」を総称した「キムラブランド」を確立させ、企業価値向上を目指してまいります。

エンジニアリング事業につきましては、プラントに関し、設計、製作、建設・据付工事、試運転という一連の業務を一括受注するビジネス展開のため、当社の強みである技術力を前面に打ち出した企画提案を行うとともに、現地工事管理体制を一層強化してまいります。

化工機事業につきましては、全事業所にて営業体制を見直し、既存顧客のみならず、新規顧客等に対する受注活動に一層注力します。また、顧客からの一括受注を目指すゾーン・メンテナンスの構築、そのメンテナンスエリアの拡大に努めてまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、引き続き福島第一原子力発電所における汚染水対策関連業務、除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務の受注を目指してまいります。核燃料サイクル関係では、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX燃料)加工工場の耐震基準および火災・爆発対応の見直しに関する設計・改造業務の受注に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,151	2,326
受取手形及び売掛金	8,832	10,508
仕掛品	998	811
原材料及び貯蔵品	23	16
繰延税金資産	235	186
その他	381	405
貸倒引当金	△19	△12
流動資産合計	14,603	14,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,234	1,220
機械装置及び運搬具（純額）	125	133
工具、器具及び備品（純額）	38	48
土地	3,664	3,664
リース資産（純額）	16	42
建設仮勘定	0	9
有形固定資産合計	5,079	5,118
無形固定資産	33	35
投資その他の資産		
投資有価証券	997	862
退職給付に係る資産	—	77
繰延税金資産	613	779
その他	49	45
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,654	1,760
固定資産合計	6,768	6,913
資産合計	21,371	21,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,825	4,461
電子記録債務	735	1,361
短期借入金	546	688
リース債務	8	12
未払法人税等	672	179
前受金	1,200	1,534
賞与引当金	359	364
役員賞与引当金	16	14
工事損失引当金	—	12
完成工事補償引当金	108	123
その他	574	596
流動負債合計	10,047	9,348
固定負債		
長期借入金	1,121	1,036
リース債務	10	33
役員退職慰労引当金	177	202
退職給付に係る負債	1,551	1,803
資産除去債務	63	63
再評価に係る繰延税金負債	1,023	970
固定負債合計	3,946	4,108
負債合計	13,994	13,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	4,386	4,907
自己株式	△505	△505
株主資本合計	5,013	5,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	206
土地再評価差額金	2,147	2,200
退職給付に係る調整累計額	△79	△241
その他の包括利益累計額合計	2,363	2,164
純資産合計	7,377	7,700
負債純資産合計	21,371	21,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,036	20,582
売上原価	16,082	17,542
売上総利益	2,954	3,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146	153
給料	581	529
賞与	111	121
賞与引当金繰入額	117	118
役員賞与引当金繰入額	16	14
退職給付費用	76	57
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
法定福利費	130	124
福利厚生費	24	17
旅費交通費及び通信費	101	106
減価償却費	51	49
貸倒引当金繰入額	12	△5
研究開発費	34	47
見積設計費	131	142
その他	304	325
販売費及び一般管理費合計	1,865	1,828
営業利益	1,088	1,211
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	24
受取賃貸料	11	11
為替差益	16	—
その他	8	7
営業外収益合計	58	43
営業外費用		
支払利息	12	11
自己株式取得費用	2	—
為替差損	—	49
固定資産除却損	1	4
支払手数料	14	26
その他	2	3
営業外費用合計	33	94
経常利益	1,113	1,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
特別利益合計	41	—
税金等調整前当期純利益	1,154	1,161
法人税、住民税及び事業税	773	502
法人税等調整額	△218	△1
法人税等合計	555	501
当期純利益	599	659
親会社株主に帰属する当期純利益	599	659

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	599	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△89
土地再評価差額金	106	52
退職給付に係る調整額	123	△162
その他の包括利益合計	349	△198
包括利益	948	460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	948	460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	3,996	△5	5,123
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	103	3,931	△5	5,058
当期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する当期純利益			599		599
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	455	△499	△44
当期末残高	1,030	103	4,386	△505	5,013

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	176	2,041	△203	2,014	7,138
会計方針の変更による累積的影響額					△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	176	2,041	△203	2,014	7,073
当期変動額					
剰余金の配当					△144
親会社株主に帰属する当期純利益					599
自己株式の取得					△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	106	123	349	349
当期変動額合計	118	106	123	349	304
当期末残高	295	2,147	△79	2,363	7,377

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	4,386	△505	5,013
当期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する当期純利益			659		659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	521	—	521
当期末残高	1,030	103	4,907	△505	5,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295	2,147	△79	2,363	7,377
当期変動額					
剰余金の配当					△138
親会社株主に帰属する当期純利益					659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	52	△162	△198	△198
当期変動額合計	△89	52	△162	△198	322
当期末残高	206	2,200	△241	2,164	7,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,154	1,161
減価償却費	157	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	79	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△57
受取利息及び受取配当金	△21	△24
支払利息	12	11
為替差損益 (△は益)	△13	44
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,587	△1,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62	193
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,632	△737
前受金の増減額 (△は減少)	836	333
その他の負債の増減額 (△は減少)	110	122
小計	3,487	△437
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△102	△995
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,395	△1,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78	△249
無形固定資産の取得による支出	△5	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	89	—
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	10	0
その他の支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150
長期借入れによる収入	500	462
長期借入金の返済による支出	△627	△556
リース債務の返済による支出	△18	△15
自己株式の取得による支出	△499	—
配当金の支払額	△144	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	△97
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,623	△1,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,527	4,151
現金及び現金同等物の期末残高	4,151	2,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 三原木村工機(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (株)サモンド・サービス、フォレコ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(株)サモンド・サービス、フォレコ(株)及び関連会社(煙台万華木村化工機械有限公司、富山BDF(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品…個別法

原材料…先入先出法

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

機械装置及び工具器具備品 5~8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
- ⑤ 完成工事補償引当金
完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事に対しては将来の補償見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。
- ③ 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…為替予約取引
 - ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 - 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
 - また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替予約の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた6,560百万円は、「支払手形及び買掛金」5,825百万円、「電子記録債務」735百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.8%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が63百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が52百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,372百万円	3,468百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	24百万円	24百万円
------------	-------	-------

3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額によっております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1,658百万円	1,665百万円

4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	2,793百万円	2,793百万円
建物及び構築物	1,058	1,017
機械装置	85	89
工具器具備品	18	21
計	3,956百万円	3,921百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金(短期借入金に含めている「一年以内に返済する長期借入金」を含む)	817百万円	889百万円
---------------------------------------	--------	--------

5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,750百万円	4,250百万円
借入実行残高	—	—
差引額	4,750百万円	4,250百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	一百万円	12百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費(なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)	34百万円	47百万円

(セグメント情報等)**(セグメント情報)**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」、「化工機事業」及び「エネルギー・環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、各種蒸発装置、各種晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

「化工機事業」は、各種プラント設備の設計、機器製作、既設撤去、据付、配管、塗装、保温、試運転調整及びメンテナンス工事等の管理、請負施工を行っております。

「エネルギー・環境事業」は、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、受注額に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

— 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) — (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,856	7,448	4,731	19,036	—	19,036	—	19,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	217	—	278	—	278	△278	—
計	6,917	7,666	4,731	19,315	—	19,315	△278	19,036
セグメント利益	169	286	632	1,088	—	1,088	—	1,088

— 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) — (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,547	7,098	3,935	20,582	—	20,582	—	20,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	961	35	1,023	—	1,023	△1,023	—
計	9,575	8,059	3,971	21,606	—	21,606	△1,023	20,582
セグメント利益	74	583	553	1,211	—	1,211	—	1,211

(注) 1. 調整額はセグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

— 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) —

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	計
16,608 (87.2%)	2,427 (12.8%)	19,036 (100%)

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日立パワーソリューションズ	2,062 (10.8%)	エネルギー・環境事業

— 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) —

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	計
19,379 (94.2%)	1,203 (5.8%)	20,582 (100%)

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属鉱山(株)	5,034 (24.5%)	エンジニアリング事業 化工機事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	373.85円	390.21円
1株当たり当期純利益金額	29.21円	33.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,377	7,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,377	7,700
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,733	19,733

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	599	659
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	599	659
期中平均株式数 (千株)	20,509	19,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,130	2,301
受取手形	1,785	818
売掛金	7,046	9,690
仕掛品	914	785
原材料及び貯蔵品	23	16
前渡金	287	326
前払費用	57	45
繰延税金資産	230	183
その他	36	33
貸倒引当金	△19	△12
流動資産合計	14,493	14,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,139	1,130
構築物	63	59
機械及び装置	118	129
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	33	44
土地	3,612	3,612
リース資産	16	42
建設仮勘定	0	9
有形固定資産合計	4,984	5,027
無形固定資産		
ソフトウェア	18	21
リース資産	1	—
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	33	34
投資その他の資産		
投資有価証券	970	836
関係会社株式	44	44
長期前払費用	8	4
前払年金費用	—	270
繰延税金資産	564	661
ゴルフ会員権	17	17
その他	21	22
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,622	1,851
固定資産合計	6,640	6,914
資産合計	21,133	21,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,438	2,760
電子記録債務	735	1,361
買掛金	2,668	2,058
短期借入金	—	150
1年内返済予定の長期借入金	546	538
リース債務	8	12
未払金	234	276
未払費用	230	227
未払法人税等	652	171
前受金	1,200	1,534
預り金	39	40
賞与引当金	352	358
役員賞与引当金	9	8
工事損失引当金	—	12
完成工事補償引当金	108	123
設備関係支払手形	49	28
その他	2	2
流動負債合計	10,277	9,665
固定負債		
長期借入金	1,121	1,036
リース債務	10	33
退職給付引当金	1,435	1,648
役員退職慰労引当金	143	165
資産除去債務	63	63
再評価に係る繰延税金負債	1,023	970
固定負債合計	3,796	3,916
負債合計	14,074	13,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金	103	103
利益剰余金		
利益準備金	154	154
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8	6
繰越利益剰余金	3,827	4,326
利益剰余金合計	3,990	4,487
自己株式	△505	△505
株主資本合計	4,617	5,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	205
土地再評価差額金	2,147	2,200
評価・換算差額等合計	2,442	2,406
純資産合計	7,059	7,520
負債純資産合計	21,133	21,103

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,036	20,582
売上原価	16,234	17,668
売上総利益	2,801	2,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134	141
給料	557	506
賞与	111	121
賞与引当金繰入額	115	116
役員賞与引当金繰入額	9	8
退職給付費用	76	56
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
法定福利費	125	118
福利厚生費	24	17
交際費	86	70
旅費交通費及び通信費	99	105
地代家賃	37	36
保険料	14	14
租税公課	46	67
減価償却費	51	49
貸倒引当金繰入額	12	△5
研究開発費	34	47
見積設計費	131	142
その他	118	134
販売費及び一般管理費合計	1,810	1,773
営業利益	990	1,140
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	38
受取賃貸料	18	18
為替差益	16	—
その他	7	7
営業外収益合計	78	64
営業外費用		
支払利息	12	11
自己株式取得費用	2	—
為替差損	—	49
固定資産除却損	0	4
支払手数料	14	26
その他	2	3
営業外費用合計	32	94
経常利益	1,036	1,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	41	—
特別利益合計	41	—
税引前当期純利益	1,077	1,110
法人税、住民税及び事業税	736	477
法人税等調整額	△218	△2
法人税等合計	518	475
当期純利益	559	635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,030	103	154	10	3,474	3,639	△5	4,767	
会計方針の変更による累積的影響額					△64	△64		△64	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	103	154	10	3,409	3,574	△5	4,702	
当期変動額									
剰余金の配当					△144	△144		△144	
固定資産圧縮積立金の取崩				△3	3	—		—	
税率変更による積立金の調整額				0	△0	—		—	
当期純利益					559	559		559	
自己株式の取得							△499	△499	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△2	417	415	△499	△84	
当期末残高	1,030	103	154	8	3,827	3,990	△505	4,617	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	175	2,041	2,217	6,984
会計方針の変更による累積的影響額				△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	175	2,041	2,217	6,919
当期変動額				
剰余金の配当				△144
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
当期純利益				559
自己株式の取得				△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	106	224	224
当期変動額合計	118	106	224	140
当期末残高	294	2,147	2,442	7,059

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,030	103	154	8	3,827	3,990	△505	4,617	
当期変動額									
剰余金の配当					△138	△138		△138	
固定資産圧縮積立金の取崩				△2	2	—		—	
税率変更による積立金の調整額				0	△0	—		—	
当期純利益					635	635		635	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△2	499	497	—	497	
当期末残高	1,030	103	154	6	4,326	4,487	△505	5,114	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	294	2,147	2,442	7,059
当期変動額				
剰余金の配当				△138
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更による積立金の調整額				—
当期純利益				635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	52	△35	△35
当期変動額合計	△88	52	△35	461
当期末残高	205	2,200	2,406	7,520

7. その他
(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	金額(百万円)	構成比 (%)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	金額(百万円)
(受注高)						
エンジニアリング事業		12,084	49.3	6,994	40.5	
化工機事業		7,859	32.0	7,153	41.4	
エネルギー・環境事業		4,587	18.7	3,136	18.1	
合 計		24,531	100.0	17,284	100.0	
(売上高)						
エンジニアリング事業		6,856	36.0	9,547	46.4	
化工機事業		7,448	39.1	7,098	34.5	
エネルギー・環境事業		4,731	24.9	3,935	19.1	
合 計		19,036	100.0	20,582	100.0	
(受注残高)						
エンジニアリング事業		8,307	48.9	5,753	42.0	
化工機事業		1,737	10.2	1,792	13.1	
エネルギー・環境事業		6,958	40.9	6,159	44.9	
合 計		17,003	100.0	13,706	100.0	
(注) 輸出状況		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)		
輸出関係売上高(百万円、%)		2,427	12.8	1,203	5.8	
エンジニアリング事業		2,299	12.1	1,073	5.2	
エネルギー・環境事業		127	0.7	129	0.6	